

企業と持続可能な開発目標（SDGs）

～企業は SDGs にどう取り組むべきか～

東北大学経済学部経営学科

B4EB1016 荒井知江子

目次

はじめに	3
第1章 理論編.....	4
第1節 CSR.....	4
第2節 持続可能な開発目標（SDGs）	4
第1項 持続可能な開発とは.....	4
第2項 持続可能な開発目標（SDGs）とは.....	4
第3項 日本政府の取組み.....	9
第4項 日本における SDGs 達成に向けた現在の状況	12
第3節 企業と SDGs	13
第1項 企業の役割.....	13
第2項 企業の取り組み方.....	14
第3項 企業の取組みの現状.....	16
第2章 分析編.....	22
第1節 ケース分析	22
第1項 SOMPO ホールディングス株式会社	22
第2項 株式会社 LIXIL グループ.....	24
第3項 住友化学株式会社.....	26
第2節 ケース分析のまとめ.....	27
第3章 考察・提言	28
第1節 考察	28
第2節 提言	28
おわりに	31
文献目録	32

はじめに

2015年9月、ニューヨークの国連本部で開催された「持続可能な開発サミット」においてよりよい世界を実現するための目標が掲げられた。国連に加盟している193ヶ国によって採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、今日の世界における多様な課題を解決するための17の目標を示している。この17の目標は持続可能な開発目標（SDGs）と呼ばれ、貧困、ジェンダー平等、持続可能な生産消費形態の構築、気候変動、生態系の保護など幅広い分野の課題に対して設定されている。持続可能な開発目標は2016年から2030年までの15年間における目標として掲げられた。大胆かつ多岐にわたる目標を達成するために、各国が連携し積極的に課題解決に向けて行動していくことが求められている。

目標達成に向けた取組みは各国政府が中心となって行っていくことになるが、そこにはもちろん社会全体の協力が不可欠である。社会の一員として、また世界の一員として一人一人が意識的に行動していくことで、「野心的で大胆」とも形容されるこの持続可能な開発目標の達成も可能となる。そして企業もまた社会の一員として積極的に行動していくことが求められている。世界共通の国際的な目標である持続可能な開発目標に取り組むことは企業、とりわけ国際的に活動する企業にとって重要となるであろう。さらに政府が目標達成に向けた政策や規制を実施する場合には国内すべての企業に影響を与えうる。そうした政策にあらかじめ備え、スムーズに適応するためにも持続可能な開発目標を理解し取組みを行うことは大きな意味を持つ。

持続可能な開発目標の開始から約2年が経過した現在において目標達成に向けた取組みの現状や、先進的な企業の取組みを調査することによって、今後企業はどのように目標達成に貢献していけばよいのかを明らかにしていきたい。

第1章 理論編

第1節 CSR

ここではじめに CSR について説明したい。CSR (Corporate Social Responsibility) は企業の社会的責任と訳される。財務省は CSR を「企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、その活動の影響について責任を取る企業行動であり、企業を取り巻く様々なステークホルダーからの信頼を得るための企業のあり方」であるとしている¹。近年様々な社会課題が生じ、企業に対しその解決に貢献を求める声も多い。企業が単に法令・規則等を遵守し利益を追求していくのではなく、自らが社会に与える影響に対し責任を持ち、さらには社会的な貢献を行っていくことが求められているのである。企業は法を順守し、投資家に対する経済的な責任を果たし、さらに社会における責任を果たしていくことで社会における承認やステークホルダーからの信頼を獲得していくことができる。

第2節 持続可能な開発目標 (SDGs)

第1項 持続可能な開発とは

持続可能な開発目標について述べる前に持続可能な開発とは一体何かを説明したい。持続可能な開発は「将来の世代がそのニーズを満たせる能力を損なうことなしに、現在のニーズを満たす開発」と定義されている²。「開発」という言葉は「発展」と言い換えられることもあり、将来世代に負担をかけることなく現在の社会が発展していくこと意味する。また持続可能な開発を実現するうえでは、相互に関連する経済成長・社会包摂性・環境保護という3つの要素を調和させることが重要であるとされる。社会が成長・発展していくにあたり3つの要素のうちどれかを害することなく、すべてに統合的に取り組むことが必要となる。たとえば社会が経済成長を実現するために環境を破壊し、人権を無視した行動を行うならばそれは持続可能な開発とは言えない。経済・社会・環境の3つの要素に配慮し、将来世代に負担を残すことなく現代の社会が発展していくことが持続可能な開発である。

第2項 持続可能な開発目標 (SDGs) とは

では、持続可能な開発目標とは一体どのようなものなのか。

<2030 アジェンダ>

2015年9月25日に開かれた第70回国連総会で「我々の世界を変革する：持続可

¹ 経済産業省ホームページより引用

² 国連広報センターホームページより引用

能な開発な開発のための 2030 アジェンダ」(以下、2030 アジェンダ)は採択された。

「このアジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画である。」という冒頭の一文にあるように、2030 アジェンダは世界における社会課題を解決し持続可能な開発を実現するために我々が今後どのように行動していけばよいかを示している。

2030 アジェンダの前文において地球規模の課題解決に当たり「大胆かつ変革的な手段をとる」ことを決意し、「誰一人取り残さないことを誓う」と示されている。貧困や飢餓を終わらせ、人権保護やジェンダー平等を進め、不平等をなくし包摂的な社会を実現する。さらには働きがいのある仕事、持続可能な経済成長を実現し、同時に環境・天然資源の保護を確かなものとする。持続可能な開発目標が描くこうしたビジョンは大胆なものであり、アジェンダにおいても「最高に野心的かつ変革的なビジョン」と述べられている³。2030 アジェンダはこれまでになく大胆で広範な目標を示している。これは世界が持続可能な社会の実現に向け力強く進んでいくという決意を表したものであり、各国に対し持続可能な社会に向けた行動を求めるものでもある。

<持続可能な開発目標 (SDGs) >

2030 アジェンダの中には 17 の目標が掲げられており、それら 17 の目標が持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals) と呼ばれ SDGs と略される。表 1 に示されているように、貧困や飢餓、健康、教育、ジェンダー平等、近代的エネルギーへのアクセス、経済成長、包摂的かつ持続可能な産業化、気候変動、海洋資源・森林・生態系の保護、平和で包摂的な社会、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの活性化など目標が対象とする分野は実に幅広い。SDGs のロゴマークは図 1 のようになっており目標の多様さが視覚的にもわかる。そしてこれらの目標は持続可能な開発の経済・社会・環境という 3 つの要素をカバーしている。さらにアジェンダ中に SDGs の各目標についてより具体的な内容を示したターゲットが示されており、17 の目標に対して計 169 のターゲットが設定されている。例えば「目標 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」には、「1.1 2030 年までに、現在 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。」⁴をはじめとする計 7 つのターゲットが存在している。目標・ターゲットに向けた取組みの成果を測定するために、200 を超える指標が指定されている。

ターゲットの中には飢餓の撲滅や安全で安価な飲料水へのアクセスを確保するなど、主に途上国における課題を対象としたものもあるが、一方で道路交通事故の死傷者の半減、政治や経済における女性の参画、持続可能な開発のための教育 (ESD) ⁵の

³ 「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ 仮訳」(外務省)より引用

⁴ 「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ 仮訳」(外務省)より引用

⁵ ESD について

促進、持続可能な産業化の促進、災害に対して強靱（レジリエント）な都市及び人間居住の実現など、先進国においても課題解決に努力が必要となるものも多く示されている。また途上国における課題解決には先進国による技術的・金銭的協力が必要となる場合が多く、SDGs 達成のためには先進国と途上国の両者が協力していくことが不可欠である。

達成期限が 2030 年よりも早く設定されているターゲットも一部存在するが、SDGs は 2016 年 1 月 1 日に開始され、2030 年 12 月 31 日までに達成することとされている。2030 アジェンダに法的拘束力は存在しないため SDGs の実施に当たっては各国政府が目標・ターゲットを国家計画や政策に反映させることで、実現に向けた具体的な取り組みを行っていくこととされている。またフォローアップとレビューの責任も各国政府が負い、各国主導で自主的にレビューを行うことが求められている。国連総会及び経済社会理事会の下で開かれるハイレベル政治フォーラム（HLPF）において世界レベルでのレビュー、各国による自発的レビューが行われ目標達成に向けた取り組みの成果や課題が示される。

図 1 SDGs ロゴマーク



出典：国連広報センターホームページ

表 1 持続可能な開発目標 (SDGs)

目標 1	あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ
目標 2	飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する
目標 3	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する
目標 4	すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
目標 5	ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る
目標 6	すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する
目標 7	すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する
目標 8	すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する
目標 9	レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る
目標 10	国内および国家間の不平等を是正する
目標 11	都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする
目標 12	持続可能な消費と生産のパターンを確保する
目標 13	気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る
目標 14	海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する
目標 15	陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る
目標 16	持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する
目標 17	持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

出典：国連広報センターホームページ

＜持続可能な開発目標（SDGs）成立の背景＞

SDGs は、2000 年から 2015 年までの 15 年間を対象に取組みが行われたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として策定された。MDGs では貧困対策や幼児死亡率の引き下げなど、表 2 に示される 8 つの目標と 21 のターゲットが設けられた。MDGs の成果としては、貧困に関するターゲットに極度の貧困⁶人口の割合を 1990 年の数値から半減させるというものがあったが、極度の貧困率は 1990 年の 47%から 2015 年では 14%まで減少しており、目標とする数値を上回った。また世界全体において極度の貧困状態で暮らす人々の人口は 1990 年の 19 億人から 2015 年の 8 億 3,600 万人まで減少するなど貧困の削減において MDGs は大きな成果をあげた。しかしその一方で目標としていた全ての子どもの初等教育終了や世界の 5 歳未満児の死亡率の 3 分の 1 までの削減など、一定の改善は見られたものの目標とする数値に達成できなかったものも存在する。またジェンダー平等や CO2 排出量・水産資源の減少といった環境問題、開発のためのグローバル・パートナーシップの推進につながる先進国による政府開発援助（ODA）拠出額が十分でないなどの課題も残った。そこで MDGs に代わるから新たな枠組みとして考えられたのが SDGs である。

MDGs の実施期間中である 2010 年に後継となる枠組の検討が開始され、2012 年に開かれた国連持続可能な開発会議（リオ+20）において SDGs 策定のプロセスが決まり、オープン・ワーキンググループの設置が合意された。オープン・ワーキンググループは 2014 年 7 月に SDGs に関する目標案の提言を行い、2015 年 8 月に国連に加盟する 193 の国が 2030 アジェンダに関する合意に達し、その後同年 9 月に国連本部で開かれた「持続可能な開発サミット」においてアジェンダは正式に採択された。

表 2 ミレニアム開発目標（MDGs）

ゴール 1	極度の貧困と飢餓の撲滅
ゴール 2	初等教育の完全普及の達成
ゴール 3	ジェンダー平等の推進と女性の地位向上
ゴール 4	児童死亡率の削減
ゴール 5	妊産婦の健康の改善
ゴール 6	HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止
ゴール 7	環境の持続可能性を確保
ゴール 8	開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

出典：国連広報センターホームページ

⁶ 1 日 1.25 ドル未満で暮らす人々と定義される。

<ミレニアム開発目標（MDGs）と持続可能な開発目標（SDGs）>

では SDGs とその前身である MDGs にはどのような違いがあるのか。

MDGs は開発途上国のみを対象とし、取組みも主に社会的な課題が中心であった。一方新たに採択された SDGs は先進国、途上国の両者を含むすべての国が対象となる普遍性を持った目標である。SDGs の目標が対象とする範囲は MDGs を大きく上回っており、経済・社会・環境という持続可能な開発の 3 つの側面を調和したものとなっている。また両者の策定過程にも違いがある。MDGs は専門家グループによって非公開で策定されたが、SDGs は 193 の国連加盟国はもちろんのこと民間セクターや自治体の首長も交渉プロセスに参加した。さらに、SDGs の策定過程で行われたソーシャルメディアを通じた調査に 700 万人以上が参加するなど、市民社会も加わり 3 年間にわたる参加型プロセスによって 2030 アジェンダは策定された。

SDGs は MDGs が達成することのできなかった課題のみならずより広範な経済・社会・環境の 3 つのすべての分野の課題を扱い、さらには対象国も途上国及び先進国としており、MDGs を大きく超えるものとして SDGs は成立したのである。

第 3 項 日本政府の取組み

この項では日本政府が行う SDGs についての取組みを説明したい。

2030 アジェンダの採択を受け、日本政府では 2016 年 5 月 20 日に内閣総理大臣を本部長、全閣僚を構成員とする SDGs 推進本部を内閣に設置した。また NGO、NPO や有識者、民間セクター、国際機関など様々なステークホルダーから構成される SDGs 推進円卓会議も SDGs 推進本部のもとに設置され、SDGs 達成に向けた取組みに関する意見交換が行われている。2016 年 12 月に行われた第 2 回 SDGs 推進本部会合において持続可能な開発目標（SDGs）実施指針が決定された。実施指針において「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。」というビジョンと、「普遍性、包摂性、参画型、統合性、透明性と説明責任」という 5 つの実施原則が示されている。また取組みの実施に当たり日本政府は表 3 に示される 8 つの優先課題を定め、国内における取組みと国際協力による取組みの両方について具体的な施策を示している。各国政府が自主的に行うこととされているフォローアップ・レビューについては、2019 年に開かれる次回の首脳級の HLPF に向けて 2019 年を目処に最初の取組みの確認・見直しを行い、4 年ごとに開催される首脳級の HLPF に合わせ少なくとも 4 年ごとに確認・見直しを行うことを検討するとしている。それに先立ち日本政府は 2017 年に行われた HLPF の自発的レビューに参加し、日本における SDGs 実施指針や国内の課題及び取組み例などが説明された。

表 3 SDGs 実施指針における優先課題

優先課題 1	あらゆる人々の活躍の推進
優先課題 2	健康・長寿の達成
優先課題 3	成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
優先課題 4	持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
優先課題 5	省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会
優先課題 6	生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
優先課題 7	平和と安全・安心社会の実現
優先課題 8	SDGs 実施推進の体制と手段

出典：「日本 持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」（外務省）

政府は民間企業における SDGs 普及を促進するために、先進的な取組み事例の共有や表彰等による奨励策の実施に取り組んでおり、2017 年 6 月に開かれた SDGs 推進本部会合において「ジャパン SDGs アワード」の創設が決定された。「ジャパン SDGs アワード」は SDGs 達成に貢献する企業・団体等を表彰することにより、SDGs 達成に向けた取組みを促し、オールジャパンの取組みを推進することを目的とする。公募の対象となるのは SDGs 達成に貢献する取組みを行っている企業・団体等であり、民間企業、NPO・NGO、地方自治体、学術機関等の日本に拠点を有する団体であれば参加することができる。取組みは国内・国外どちらのものでもよく、応募企業・団体が自らの活動の内容や自己評価等を応募の際に提出する。各企業・団体の取組みについて SDGs 推進円卓会議のメンバーからなる「ジャパン SDGs アワード」選考委員会が評価・選考を行い、SDGs 推進本部長（内閣総理大臣）表彰及び SDGs 推進副本部長（内閣官房長官及び外務大臣）表彰が決定される。日本政府の SDGs 実施指針における 5 つの実施原則「普遍性・包摂性・参画型・統合性・透明性と説明責任」が評価項目となっており、各項目について 4 段階評価を行ったうえで統合的に評価される。第 1 回となる 2017 年の「ジャパン SDGs アワード」は 9 月 21 日から 11 月 21 日までに応募が行われ、2017 年 12 月 26 日に第 1 回「ジャパン SDGs アワード」の結果が発表された。受賞した団体は表 4 のようになっている。

今回受賞した企業・団体は自治体、NPO、企業、大学、小学校など実に多様である。このように門戸の広い表彰制度を設けることは日本における SDGs に関する取組みを促進していくうえで大きな意味を持ち、様々な主体が SDGs 達成に向け行動していくことにつながっていくだろう。また同時に、表彰結果とともに紹介されている各団体の取組みの内容も多様なものとなっており、新たに SDGs に取り組もうと考えている企業・団体が各々に適した取組みを考えるうえで参考にすることが可能となる。

表 4 第1回「ジャパン SDGs アワード」結果

SDGs 推進本部長（内閣総理大臣）表彰	北海道下川町
SDGs 推進副本部長（内閣官房長官）表彰	特定非営利法人しんせい
	パルシステム生活協同連合会
	金沢工業大学
SDGs 推進副本部長（外務大臣）表彰	サラヤ株式会社
	住友化学株式会社
特別賞「SDGs パートナーシップ賞」	吉本興業株式会社
	株式会社伊藤園
	江東区立八名川小学校
	国立大学法人岡山大学
	公益財団法人ジョイセフ
	福岡県北九州市

出典：持続可能な開発目標（SDGs）推進本部ホームページ

2017年のHLPFに合わせて作成された報告書「国連ハイレベル政治フォーラム報告書～日本の持続可能な開発目標（SDGs）の実施について～」において、国民SDGsの認知度は十分ではないがSDGsの広報・啓発活動は拡大しつつあると記されており、政府としても民間企業・各種団体の優良事例を共有するための「SDGsプラットフォーム」をウェブ上に設置することや、ロゴマークの活用、ジャパンSDGsアワード等によって国内における取組み、認知度の向上に努めていくとしている。また子供たちが持続可能な社会を実現するために必要な資質・能力を得られるよう、持続可能な開発のための教育（ESD）を推進してくとしており、2020年度から開始される新しい学習指導要領の下、SDGsに関する学習等を奨励していくとしている。

国内におけるSDGsに関する取組みは初期の段階にあり、国内における認知度は低く、取組みを行う企業・団体の数も多くはないのが現状であるように思う。政府による啓発活動や表彰制度を用いた取組みの促進が進み、国民におけるSDGsへの関心が高まり社会が積極的にSDGsに取り組むよう一層の努力が必要である。また政府は公共セクターと民間セクターの垣根を越え、企業や地方自治体、NGO・NPOなど様々なステークホルダーとの連携を推進するとして「PPAP（Public Private Action for SDGs）」を掲げている。国内におけるSDGsの取組み活性化のためにはやはりステークホルダーとの連携が必要であり、様々なステークホルダーを巻き込むことでSDGsの認知度向上も実現できるのではないかと。

第4項 日本におけるSDGs達成に向けた現在の状況

ここでSDGsに関する日本の現状の評価を紹介したい。

ドイツのベルテルスマン財団とSDSN（持続可能な開発ソリューション・ネットワーク）によって作成された報告書「SDG Index and Dashboards 2017 Global Responsibilities International spillovers in achieving the goals」（以下、SDG Index & Dashboards）では目標達成に向けた各国の現在の状況を国際的な指標を用いて評価している。この報告書では各国について目標の達成度合いを4段階で評価しており、目標達成を示す緑を最高、目標達成には程遠いことを示す赤を最低とし、順に緑、黄、オレンジ、赤の4色で評価している。さらに各目標の達成度合いに応じて目標のマークを緑～赤の4つに色分けることで表したダッシュボードが示されている。日本のダッシュボードは図2に示されている。目標達成を意味する緑となっているのは目標4・8・9の3つにとどまっており、SDGs達成に向けた課題が多くあることが見てわかる。ジェンダー平等に関する目標5や、持続可能な生産消費に関する目標12、そして環境に関する目標13・15、パートナーシップに関する目標17が達成には程遠いという評価になっている。各目標の評価を総合し、目標達成を意味する100を最高の状態、0を最低の状態として0~100の数字で表したものがインデックス・スコアとして示され、日本は80.2という数値になっている。OECD加盟国の平均77.7を上回ってはいるが、多くの分野において解決すべき課題が多いのが現状である。この点からもSDGsが途上国だけでなく先進国においても達成に向けて取組みを行うべきものであるとわかる。

図2 日本のダッシュボード（各目標の評価）



出典：「SDG Index and Dashboards 2017 Global Responsibilities International spillovers in achieving the goals Compact edition」

第3節 企業とSDGs

この節においてはSDGsにおける企業の役割、企業はどうSDGsに取り組みばよいのか、また企業におけるSDGsの取組みの現状を説明していきたい。

第1項 企業の役割

2030アジェンダにおいて「小規模企業から多国籍企業、協同組合、市民社会組織や慈善団体等多岐にわたる民間部門が新アジェンダの実施における役割を有することを認知する」⁷と示されている。さらにアジェンダは民間セクターの多様性を認めたいうえで「民間セクターに対し、持続可能な開発における課題解決のための創造性とイノベーションを発揮することを求める」としており、労働者の権利や環境等の基準を守ったうえで積極的に行動することを求めている。また「目標12. 持続可能な消費と生産のパターンを確保する」のターゲット12.6は「特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する」⁸となっており、持続可能な社会の実現に向けた企業の貢献と報告を促すものとなっている。

SDGs実施の責任を負うのは各国政府であるが、企業もSDGs達成に向け一定の役割を担う必要がある。政府や自治体といった公的機関では難しい、イノベーションや創造性という企業の強みを生かした目標達成への貢献が求められているのである。また持続可能な生産消費を実現するという目標12は企業の活動と密接に結びつくものであり、それ以外の目標にも目標8の持続可能な経済成長及びディーセント・ワークの確保など企業が貢献することのできる目標は多い。

2030アジェンダを受けて一般社団法人日本経済団体連合会（以下、経団連）は企業がSDGsに貢献していくことを求めた行動指針を発表した。経団連は企業が高い倫理観と責任感を持って行動することが必要であるとして企業の行動原則である企業行動憲章を1991年に制定し、以来社会の変化に合わせて改定を行いながら企業の社会的責任への取組みを促してきた。近年国際社会においてパリ協定やSDGsといった社会的課題の解決に向けた動きが活発化しており、企業においても積極的に課題解決に取り組んでいくことが求められている。こうした流れを受け経団連は2017年11月に5回目となる企業行動憲章の改定を行い、持続可能な社会に向けた企業のあり方を示した。経団連はIoTやAIといった革新技術を活用して人々の暮らしや社会全体を最適化した未来社会を「Society 5.0」と呼び、狩猟社会・農耕社会・工業社会・情報社会に次ぐ第5の社会としてその実現を目指している。この「Society 5.0」は経済成長と

⁷ 「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ 仮訳」（外務省）より引用

⁸ 「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ 仮訳」（外務省）より引用

社会課題の解決が両立する社会であり、経団連は「Society 5.0」の実現による SDGs 達成を目指し企業行動憲章の改定を行った。企業行動憲章のサブタイトルは 2010 年の前回改定においては「社会の信頼と共感を得るために」であったが、今回の改定において「持続可能な社会の実現のために」に変更された。また憲章の内容においてもイノベーションによる持続可能な経済成長と社会課題の解決の両立、人権の尊重、働き方改革の実現に向けた表現の追加などの変更がなされている。この改定について経団連は「これまで同様、企業倫理や社会的責任には十分配慮しつつ、それらを超えて持続可能な社会の実現を牽引する役割を担うことを明示した、きわめて重要な改定」⁹であるとしている。

経団連の企業行動憲章の遵守を求められるのは会員企業のみであるが、経団連がこのように SDGs に貢献することを宣言することで企業における SDGs の認知度向上につながり、SDGs に取り組もうと考える企業が今後増えていくのではないだろうか。

第 2 項 企業の取り組み方

このように企業は持続可能な開発に貢献することを求められているが、企業が SDGs に取り組むべき理由はそれだけではない。国際社会における持続可能な社会に向けた機運の高まりや社会的責任は勿論であるが、SDGs に取り組むことは企業にとってメリットをもたらすものでもあるのだ。SDGs は世界における社会課題を示したものであり、それに対する解決策を事業に生かすことができれば企業価値の上昇と社会貢献の両立が可能となる。SDGs を事業機会とすることができるのである。また SDGs に取り組むことにより企業価値の上昇や従業員のモチベーションアップも期待できる。CSR 活動における課題の見直しや既存の取り組みの評価、活動報告などにも SDGs は可能である。また政府は SDGs 実施指針に基づく取り組みを進めており、さらには「ジャパン SDGs アワード」を受賞した自治体のように自治体レベルの取り組みも今後加速していこう。そうした状況の中においては、日本国内のみで活動する企業であっても SDGs の影響を受けると言える。早い段階から SDGs に取り組むことによりそうした変化に余裕をもって対応することが可能となる。

では企業はどのように SDGs に取り組んでいけばよいのか。企業の持続可能性に関する報告を提唱している国際組織 GRI (グローバル・レポーティング・イニシアチブ)、世界最大の企業による持続可能性イニシアチブである国連グローバルコンパクト、WBCSD (持続可能な開発のための世界経済人会議) によって作成された「SDG Compass SDGs の企業行動指針—SDGs を企業はどう活用するか—」(以下、SDG Compass) において 5 つのステップが紹介されている。まずはステップ 1 の「SDGs を理解する」である。SDGs について学び、企業が果たすべき責任は何か、また企業

⁹ 「企業行動憲章の改定にあたって～Society 5.0 の実現を通じた SDGs (持続可能な開発目標) の達成～」より引用

はどのように SDGs を活用できるかを知ることから始めるのである。続いてはステップ 2 の「優先課題を決定する」である。原材料の調達から製品の販売・使用・廃棄までのバリューチェーン全体において SDGs に正負の影響を与えている領域を特定する。そして SDGs に対して大きな影響を持つ領域について企業活動が与える影響を表す適切な指標を選択し、データを収集する。そしてそれらの情報をもとに企業が与えている負の影響がもたらすリスクやコスト、ステークホルダーに与える影響、SDGs に与える正の影響による企業の成長機会などを考慮したうえで優先課題を決定する。ステップ 3 は「目標を設定する」である。ステップ 2 で決定した優先課題から持続可能性に関する目標の範囲を決め、KPI（主要業績評価指標）を選択し各目標のベースライン及びどのような目標にするかを決定する。目標の例として「女性役員の数を 2013 年末のベースラインと比較して 2020 年までに 40%増加させる」や「安全衛生事象の発生率を 2015 年から 2020 年までに 30%削減する」といったものが挙げられている。目標が決定したらその目標に対する意欲度を決め、目標を公表し SDGs へのコミットメントを明らかにする。目標を公開することにより従業員のモチベーション上昇につながり、また外部ステークホルダーとの対話にもつながる。ステップ 4 は「経営へ統合する」であり、持続可能性に関する目標を企業に定着させ、すべての部門に持続可能性を組み込んでいくことである。企業としての大きな目標からそれぞれの部門ごとに具体化した目標を導き、企業全体に持続可能性を広めていく。また複合的な課題に対処するためにもパートナーシップを構築し、持続可能性に関する取組みを進めていく。最後にステップ 5 は「報告とコミュニケーションを行う」である。企業が持続可能性に関する定期報告を行うよう求めるステークホルダーが増加しており、2030 アジェンダにも情報開示を促進するターゲットが設けられている。報告に際しては国際的に認識された基準を用い、マテリアリティ（重要性）を基準して導かれる優先事項に焦点を当てて報告する。そして SDGs の達成度についてコミュニケーションを行う。

SDG Compass はこうした 5 つのステップにより企業が SDGs に取り組んでいくことを勧めている。この方法は SDGs を理解することから始まり、SDGs を経営へ統合するという社会課題の解決を事業と両立させ持続的に取組みを行うための要素が含まれており、企業が SDGs に取り組む際のモデルとなる。事業への統合や取組みの評価などは実施に時間を要する可能性が高いが、SDGs を理解するというステップ 1 はどのような企業であっても取り組みやすい。企業においては SDG Compass を参照しながらまずはステップ 1 に取り組み、続く 4 つのステップに取り組んでいくべきである。SDGs は 17 の目標と 169 のターゲットからなる分野横断的な目標である。対象とする範囲が広いためすべてを理解するには時間がかかるよう思えるかもしれない。しかし SDGs を理解することなしに自らが果たす役割を見極めることは難しい。さらに SDGs に取り組むうえで企業が与える正の影響だけではなく、負の影響を考慮する

ことも重要である。バリューチェーンにおいて発生する影響を確認し、そこから自らの強みとなる点及び改善すべき点を見つけ目標を定めることが必要である。また企業自ら目標と成果を定期的に公表し、ステークホルダーに報告し意見交換を行うことで信頼関係の構築や取り組みの改善にもつながる。SDG Compass は主に大企業に向けて作成されたが、中小企業やその他の団体等であってもこの SDG Compass を参考にそれぞれに合わせた目標を決め、取り組みを行っていくことができるだろう。

第3項 企業の取組みの現状

一般社団法人企業活力研究所が 2017 年 3 月に発表した「社会課題（SDGs 等）解決に向けた取り組みと国際機関・政府・産業界の連携のあり方に関する調査研究報告書」は企業における SDGs に関する調査結果であり、この報告書の一部を取り上げ、企業における SDGs に関する取組みの現状を述べたい。この調査では 2016 年 11 月 9 日から 2016 年 12 月 26 日の期間中に東証一部、二部、マザーズ上場企業 2,757 社を対象にアンケート調査を行い、143 社から回答を得ている。またこの報告書では CSR ヨーロッパに加盟する欧州企業 52 社に対するアンケートも行い、日本と欧州の企業における SDGs についての比較を行っている。

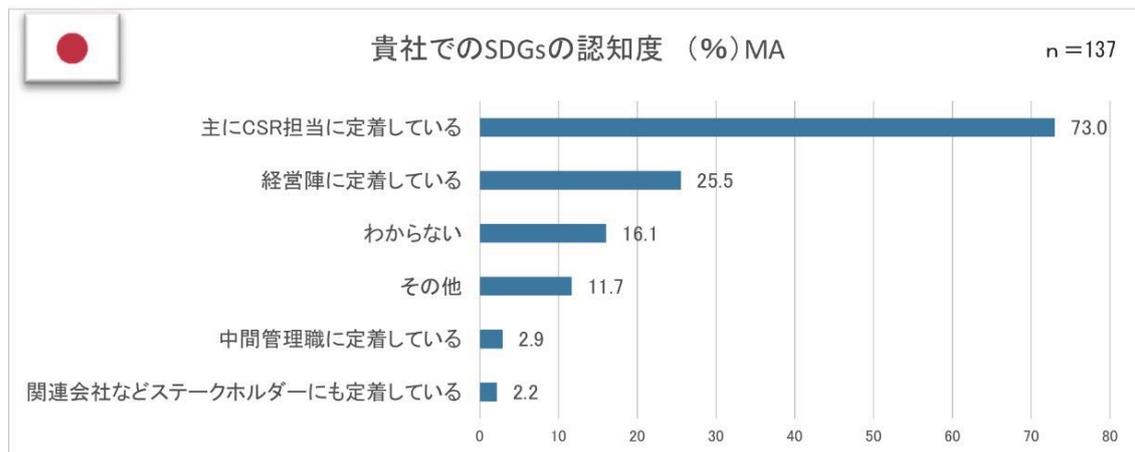
まず初めに図 3・図 4 に示されるように企業内での SDGs の認知度についての質問では、日本・欧州どちらにおいても「CSR 担当に定着している」という回答が 70%と高くなっている。しかし「経営陣に定着している」と回答した企業は日本では 25.5%であるのに対し、欧州では 65.4%となっており大きな差が生じている。欧州企業のアンケートの対象となっているのが CSR ヨーロッパに加盟している CSR に特に関心の高い企業であるということは考慮すべきであるが、日本企業との差は依然大きい。

経営陣に SDGs が認識された理由・きっかけを聞いた質問では図 5・図 6 のように、日本企業は「SDGs を持続可能性に関わる企業価値の向上において重要ととらえているから」60.0%、「SDGs について CSR 部署が積極的に経営陣に説明したから」54.3%、「経営陣の CSR 等への関心が高いから」45.7%という 3 項目が上位となっている。一方の欧州企業は「経営陣の CSR 等への関心が高いから」73.5%、「SDGs を新たなビジネスチャンスと捉えているから」70.6%、「SDGs をサステナビリティに関わる企業価値の向上において重要と捉えているから」55.9%となっている。欧州企業の回答で 2 番目に多かった「SDGs を新たなビジネスチャンスと捉えているから」という回答をした日本企業の割合は 28.6%であり、経営陣の CSR に対する関心と、ビジネスチャンスとして SDGs をどれほど重視しているかという点に日本と欧州における差が表れている。

日本企業の経営陣に SDGs が定着していない理由としては「SDGs は重要だと思うが検討する余裕がなく、トップにあげるほど取り組んでいないから」という回答が 32.3%と最も多く、「SDGs 自体がよくわからず、特に詳しく知る機会がないから」

29.3%、「顧客や消費者の関心が低いなど、社会的認知度が低いから」28.3%、「外部のステークホルダー（投資家など）からの要求がないから」26.3%という回答が続く。

図 3 日本企業における SDGs の認知度



出典：一般財団法人企業活力研究所, 2017

図 4 欧州企業における SDGs の認知度



出典：一般財団法人企業活力研究所, 2017

図 5 日本企業の経営陣に SDGs が認識された理由・きっかけ



出典：一般財団法人企業活力研究所, 2017

図 6 欧州企業の経営陣の SDGs が認識された理由・きっかけ

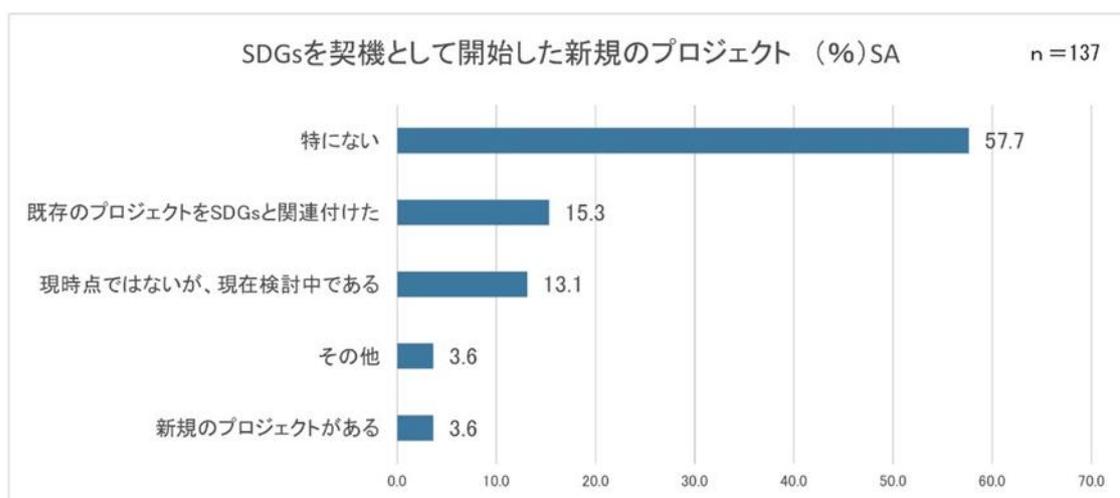


出典：一般財団法人企業活力研究所, 2017

日本企業内での SDGs 認知度向上の取組みの有無・その内容について尋ねた質問では、「特になし」とした企業が 38.7%、「研修 (e-Learning も含む)」20.4%、「社報等 (紙媒体) での周知」18.2%、「WEB での周知」17.5%、「トップメッセージ」14.6%、「専任組織の立ち上げ」0.7%、となっている。「その他」とした企業は 30.7%あり、具体的回答として「役員を対象としたセミナー」、「外部講師による講演会」、「CSR レポートにて言及」などが挙げられている。日本企業における CSR 担当者以外の SDGs の認知度はいまだ低く、社内での SDGs の認知度向上の取組みを促進していくべきことがわかる。

図7に示されるようにSDGsを契機に開始した新規プロジェクトについての質問では「特にない」とした企業が57.7%と半数を超えており、「新規プロジェクトがある」とした企業は3.6%にとどまっている。「既存のプロジェクトをSDGsと関連付けた」と回答した企業は15.3%であり、現段階では新規プロジェクトではなく既存の取組みとSDGsを関連付けることから始めている日本企業が多いと言える。

図7 日本企業におけるSDGsを契機として開始したプロジェクト



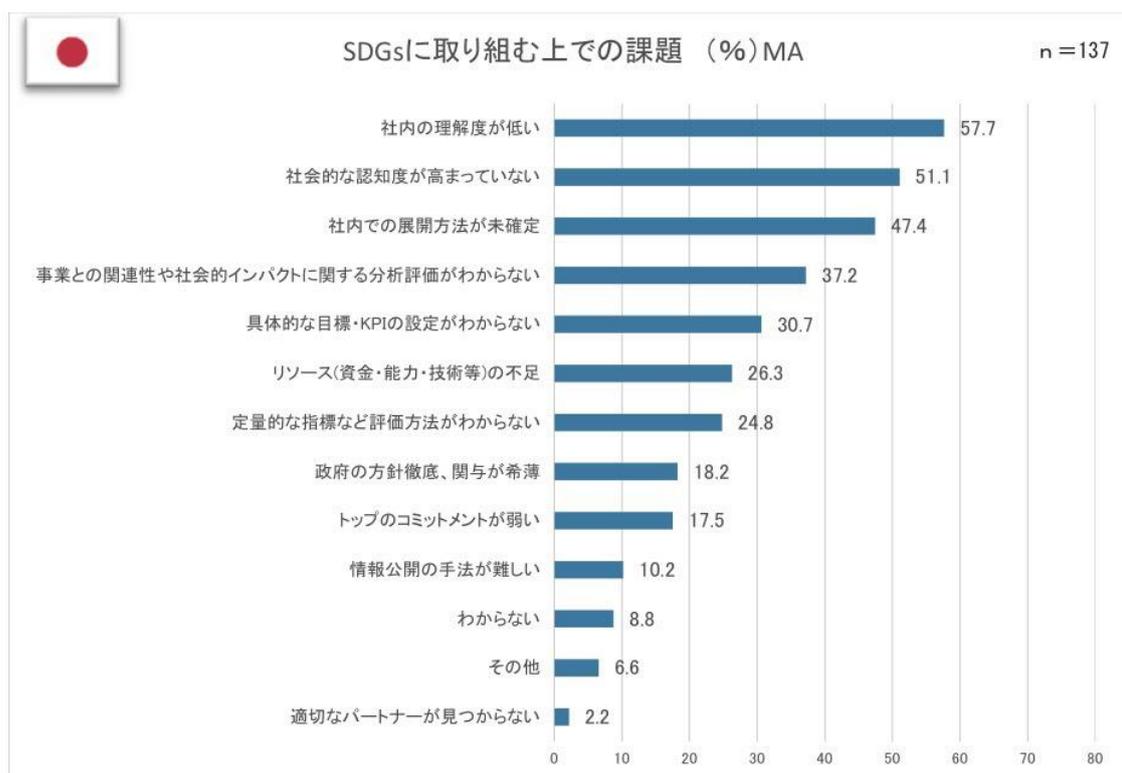
出典：一般財団法人企業活力研究所, 2017

続いて取組みの評価方法についての質問では「特に評価していない」とした企業が50.4%と最も多くなり、「定量・定性評価の両方」37.2%、「定量評価」5.8%、「定性評価」2.2%という回答が続く。成果の評価をしなければ取組みが効果的なものかわからず、さらにはステークホルダーに対する説明も十分なものは言えなくなるため取組みの評価も重要な課題である。

SDGsに取り組む場合の課題を尋ねた質問結果は図8のようになっており、「社内の理解度が低い」が57.7%、「社会的な認知度が高まっていない」51.1%という回答が多く、理解度・認知度の低さが課題となっていることがわかる。また「社内での展開方法が未確定」、「事業との関連性や社会的インパクトに関する分析評価が分からない」、「具体的な目標・KPIの設定がわからない」、「定量的な指標など評価方法がわからない」という回答も多くなっており、これらから目標設定や展開方法、評価方法といったSDGsへの取り組み方がわからないことも課題となっているとわかる。日本政府の方針や政策に期待することを自由記述によって回答してもらったところ、「SDGsへの具体的な取組みと、定量評価を社内だけで進めることが難しい。更新や政策が具

体的に提示されれば、社内認知度や理解が深まり取り組みやすい」、「SDGs の認知度を高め、その必要性について広く訴えてほしい」、「取り組みの達成度を測る基準となるような指針を示してほしい」、「中小企業でも取り組みやすいガイドライン」などが挙げられた。

図 8 日本企業における SDGs に取り組むうえでの課題



出典：一般財団法人企業活力研究所, 2017

以上の結果から次のことが言える。日本企業において SDGs は CSR 担当者に定着してはいるものの経営陣における認知度は十分ではなく、企業全体としての認知度を向上させるためにも経営陣に SDGs を定着させることが必要である。また社内における SDGs の認知度向上のための取組みを行っていない企業もあるため、企業内における認知度・理解度の向上も課題である。さらに SDGs に取り組むうえでの課題として社会的認知度もあげられており、企業だけでなく投資家や消費者といった様々なステークホルダーが SDGs を理解することが重要となる。SDGs の社会的認知度が低い状態では企業が SDGs に取り組むことによる大きな企業価値の上昇は望めないが、SDGs が広く認識され、消費者が企業の取組みに関心を持つ社会であれば企業が

SDGs の取り組むメリットも増す。また SDGs をきっかけとする新規プロジェクトを
いる企業の割合は低く、特に行っていないとする企業が半数を超える。現在の取り組
み方としては既存の取組みを SDGs と関連付けている企業が多いとわかる。取組みの
成果の評価を特にしていないという企業が約 5 割あり、どのように評価すればよいの
かわからないという点も SDGs に取り組むうえで課題となっている。以上より本論文
では企業が SDGs に取り組むうえでの課題は次の 2 点に大別されると考える。1 点目
は社内における認知度・理解度の低さ及び社会における認知度の低さという SDGs の
認知度に関する課題であり、2 点目は標設定や評価方法がわからないといった SDGs
への取り組み方に関する課題である。

第2章 分析編

この章ではSDGsに取り組んでいる企業を取り上げその取り組みを分析していく。今回取り上げる企業はSOMPOホールディングス株式会社、株式会社LIXILグループ、住友化学株式会社の3社である。企業のCSRレポートやホームページなどを参照し各企業の取り組みについて分析を行い、現在の企業の取り組みの共通点や企業がSDGsにどのように取り組めばよいのかを明らかにしていきたい。

第1節 ケース分析

第1項 SOMPOホールディングス株式会社

SOMPOホールディングス株式会社（以下、SOMPOホールディングス）は損害保険ジャパン日本興亜株式会社や損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社等をグループ会社とする持ち株会社であり、国内における保険事業のほか介護・ヘルスケア事業、海外における保険事業などを行っている。

<選定の理由>

SOMPOホールディングスのグループ会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社の代表取締役である二宮雅也氏は経団連企業行動・CSR委員長を務め、政府の行う「SDGs推進円卓会議」に経済界代表として参加しており、SDGsへのコミットメントを公表している。また損保ホールディングスは「レジリエントで持続可能な社会の実現に貢献」することをグループCSRビジョンとして掲げ、2015年度という早い時期からSDGsの取り組みを推進しており、SDGsに積極的に取り組む先進的な企業であると考えたためケース分析の対象とした。

<取り組み>

グループCEO取締役社長である桜田謙悟氏はメッセージの中でSDGsをヒントとして社会的課題の解決や未来に求められるものを見極め、価値を創造していかなければならないとしており、事業を通してSDGsに貢献していくという姿勢が表れている。

SOMPOホールディングスでは第1章で紹介したSDG Compassなどを参考にSDGsの取り組みを行っており、ホームページやCSRレポートにおいてもSDG Compassの5つのステップに沿って実際の取り組みを紹介している。SOMPOホールディングスではグループ内におけるSDGsの理解を進めるため、2015年度から執行役員以上の全役員を対象とする勉強会やグループ全社員が参加するCSR研修においてSDGsを取り上げ、社内広報ツールによってSDGsを広めるなどしている。またSDGsを事業に統合するためのステップとしてCSR重点課題の見直しを行い、5つの重点課題及び3つの重点アプローチを策定している。重点課題の説明において関連するSDGsの目

標のマーク及び主な取り組み事例も同時に紹介されており、各課題と SDGs の関係が示されている。また 5 つの重点課題それぞれについて「目指す姿」が示されて、取り組みの成果を測定するためのグループ CSR-KPI に基づく各年度の目標・実績も公表されている。例として重点課題の 1 つである「防災・減災への取り組み」を取り上げると、「防災・減災に関する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献」を「目指す姿」としている。この重点課題は目標 3・11・14・17 に関連しており、ビッグデータ解析等による安全運転支援、防災教育の普及啓発「防災ジャパンダプロジェクト」などが事例として挙げられている。この「防災ジャパンダプロジェクト」は子供やその保護者を対象に災害から身を守るための知識を身に付けてもらうことを目的に、日本各地において人形劇やワークショップを行うというものである。2017 年 3 月末までに全国で延べ 73 回開催され 9,000 人以上が参加しており、2017 年度は「NPO/NGO 等と連携した防災・減災に資する地域貢献活動への参加人数」を指標とし参加人数 11,000 人を目標としている。SOMPO ホールディングスは 2016 年度に「NPO/NGO 等と連携した各種地域貢献活動の取り組み」を指標に「NPO/NGO 等と連携した各種地域貢献活動の実施」を目標とし、実施した「防災ジャパンダプロジェクト」には約 9,000 人が参加した。この実績を受け SOMPO ホールディングスは 2017 年度の参加人数 11,000 を目標として設定している。

<分析>

SOMPO ホールディングスでは社会課題の解決に貢献するとともにそこから価値を創造していくことを目指し、単なる CSR 活動としてではなく事業を通じて SDGs に取り組もうとしており、企業が事業機会として SDGs を活用しながら目標達成に貢献できるような取り組み方を行っている。また役員を対象とする勉強会において SDGs をとりあげることで経営陣における SDGs の定着を図り、全社員を対象とする研修で SDGs を取り上げるなど社内における理解度を深める取り組みを積極的に行っており、グループ全体として SDGs に取り組んでいこうという姿勢がうかがえる。SDG Compass 等を参考に重点課題の見直しや目標設定などを行い事業に SDGs を組み込んでおり、SDGs にこれから取り組もうとする企業にとってよき手本となっている。また CSR 活動の報告において SDGs についてのページを設け SDGs の概要、自らの重点課題・取り組みとの関係等も述べられており、SDGs を報告に活用するとともにステークホルダーにおける SDGs の認知・理解を促すことにもつながっている。各年度の目標設定においても前年度の実績を受けより具体的な目標設定を行っており、取り組みの実績が明確にされている。改善できる点としては、長期的視点に立った具体的な目標が示されていないことが挙げられる。重点課題とともに「目指す姿」が提示され KPI については各年度の目標及び実績が示されているが、SDGs 達成にどのように貢献す

ることができるのかを具体的な数値や期限を用いた目標として表すことで、企業としての SDGs に対する姿勢がより明確になるだろう。

第2項 株式会社 LIXIL グループ

続いて取り上げる株式会社 LIXIL グループ（以下、LIXIL グループ）は株式会社 LIXIL を中核事業会社とする、約 300 社の事業会社で構成される。住宅及びビル向けの建材・設備機器や住関連サービスを提供しており、アメリカや中国、ベトナム島にも子会社・関連会社が存在する。

<選定の理由>

LIXIL グループは CSR 活動の戦略として、責任ある持続可能なイノベーションにより安全・快適な製品やサービスを開発し、企業の成長と人々の暮らしの質の向上を結び付けていくことを目指している。また LIXIL グループ代表執行役社長兼 CEO である瀬戸欣哉氏はメッセージにおいて CSR 活動は事業の持続的成長の基盤であり、CSR における戦略と事業戦略は一致すべきであると述べており、SDGs で挙げられている健康的な生活や衛生設備・施設提供への支援を現在積極的に行っているとしている。事業を通して衛生課題の解決に貢献していくことを明確にしており、SDGs に積極的に取り組む企業の一つであると考えたため選定した。

<取組み>

LIXIL グループは SDGs を CSR 戦略に反映し、「グローバルな衛生課題の解決」、「水の保全と環境保護」、「多様性の尊重」を 3 つの優先取り組み分野として定めている。ホームページにおいて各優先取り組み分野について関係する SDGs の目標がマークとともに表示され、優先取り組み分野策定の背景となる世界における課題の説明、LIXIL グループが実施している取組みが紹介されている。

「グローバルな衛生課題の解決」という優先取り組み分野は SDGs の目標 3・5・6・9・17 と関連しており、特に目標 6「すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する」に対する貢献につながる。世界では約 3 人に 1 人に当たる約 23 億人が安全・衛生的なトイレのない生活を送っており、そのために生じる下痢性疾患により毎日約 800 人も 5 歳未満児が命を落としているという。LIXIL グループはこの課題に対し「2020 年までに 1 億人の人びとの衛生環境を改善する」ことを目標として掲げ、ビジネスを通じた衛生課題の解決を行うために「Social Sanitation Initiatives 部」を新設し、ユニセフや JICA(国際協力事業機構)などの NGO と協力して取組みを行っている。LIXIL グループは開発途上国向けに簡易トイレ「SATO」を開発し 2013 年にバングラデシュで発売を開始した。この「SATO」は 1 度の洗浄に使用する水の量が 500ml 未満と少なく、排泄物を流すと弁が閉るため悪臭や病原菌を媒

介するハエなどを防ぐことができる。「SATO」は低価格で販売されており、製造・販売が現地で行われているため各地域において自律的かつ継続的に衛生環境の改善が可能となっている。「SATO」は販売のほかに NGO を通じた寄付も行われており、2017年3月時点においてバングラデシュ、フィリピン、エチオピアなど世界中に120万台以上が設置され、600万人の衛生環境改善に貢献している。また水を使わない「グリーントイレシステム」や、工事なしで設置可能な「ポータブルトイレシステム」などの開発・実証も進めており、2020年までに1億人の衛生環境を改善するという目標に向けた取り組みを着実に進めている。

さらに「水の保全と環境保護」という優先取り組み分野に関しては「環境ビジョン2030」を策定し、2030年までに製品・サービスによってもたらされる環境貢献が、サプライチェーン全体で発生する事業活動による環境負荷を超える「環境負荷ネットゼロ（±ゼロ）」を実現することを目標として掲げている。LIXILグループは2030年に向けた目標のほかに2020年に向けた中期目標も策定しており、中長期の目標達成に向けて各年度の目標が設定されている。

<分析>

LIXILグループは「2020年までに1億人の衛生環境を改善する」や「2030年までに環境負荷ネットゼロを実現する」といった長期的かつ具体的な目標を立て、SDGsに対しどのように貢献するかが明確にしている。また簡易トイレ「SATO」の取り組みは事業化されCSVとして企業の成長とSDGsへの貢献が両立されており、継続的に取り組みを行うことが可能となっている。しかし、CSR報告におけるSDGsに関する言及がCEO、CSR担当者のメッセージや優先取り組み課題に関連するSDGsのマークなどに限られているため、SDGsを報告ツールとしても活用していくことができるのではないだろうか。またSDGsの認知度・理解度向上のための取り組みといった企業内に置ける取り組みについては言及がなく、企業全体が一体となってSDGsに取り組んでいるか否かが不明である。LIXILグループは中期経営計画の戦略的施策として「持続的成長に向けた組織を作る」ことを掲げ、社会的意義のある大きな目標の達成を通じ従業員が一つになれる企業を目指しており、こうした姿勢を積極的に企業内外に伝えていくことで従業員のモチベーションアップやステークホルダーとの信頼関係強化にもつながっていくのではないだろうか。またSDGsと関連付けられてはいないがLIXILグループでは日本国内でESDを行っており、出前授業として世界の衛生課題や節水の重要性などに関する従業を小学校で実施している。SDGsのターゲットにはESDの推進も含まれており、こうした授業においてSDGsを紹介することでSDGsの社会的な認知度向上も推進することができる。

第3項 住友化学株式会社

住友化学株式会社（以下、住友化学）の事業は石油化学部門、エネルギー・機能材料部門、情報電子化学部門、健康・農業関連事業部門、医薬品部門の5つで構成され、ラップフィルムや食品用チューブなどの包装材等に使用されるポリエチレンやアル合成ゴム、除草剤など製品は多岐にわたる。

<選定の理由>

住友化学のSDGsに関する取組みは「ジャパンSDGsアワード」においてSDGs推進副本部長（外務大臣）表彰選定され、他の企業・団体においても実施可能であるという取組みの普遍性や経済・社会・環境の3側面に統合的に取り組んでいる点などが評価されている。日本企業が今後どのようにSDGsに取り組むべきかを考えるうえで、多くの企業の参考となる普遍性を持った取組みを分析することが重要であると考え住友化学をケース分析の対象とした。

<取組み>

住友化学は新しい価値の創造を通じ企業価値を向上させ、社会課題解決に貢献することをCSRの基本方針としており、事業を通じ持続可能な社会の実現に貢献することを宣言している。住友化学のホームページ上にはSDGsに関するページが設けられ、トップメッセージや各事業部門がどのような目標に貢献していくか、SDGsに関する取組みなどがまとめられている。

住友化学では社会課題解決に貢献する製品・技術について「Sumika Sustainable Solutions」として社内認定を行い、開発・普及を推進している。認定要件にはSDGsの目標7・13に関連する「温室効果ガスの排出削減への貢献」や、目標12に関連する「廃棄物・有害物質の削減や環境負荷低減への貢献」などがあり、省資源化に貢献する樹脂の使用量が少ない詰め替え包装向けのポリエチレンなどが認定されている。また社内におけるSDGsの認知度向上の取組みとして住友化学では2016年から「サステナブルツリー・プロジェクト」を行っている。これはSDGs達成へ向けて業務・社会貢献活動・日常生活においてどのように貢献できるかを専用のウェブサイトに掲載する取組みで、グループ会社も含む全役職員が対象となっている。2017年度もこの取組みは実施され、100日の投稿期間中に9,099件の投稿が行われた。住友化学では社内のSDGs認知度向上の取組みとして「サステナブルツリー・プロジェクト」以外にも外部講師によるSDGsに関するセミナーの開催や、SDGsについての漫画を11か国語で作成するなどしている。

<分析>

住友化学の「サステナブルツリー・プロジェクト」は従業員がアイデアを投稿する

参画型の取組みで、SDGs についての認知度・理解度向上に大きく資するものである。さらにこの取組みは企業の規模・業種を問わず導入でき、普遍性を持った取組みといえる。また「Sumika Sustainable Solutions」によって社会課題解決に貢献する製品・技術の普及に努め、事業を通じた SDGs 貢献を進めている。改善すべき点としては SOMPO ホールディングスのケースと同様、具体的な長期の目標を示していないことが挙げられる。住友化学は 5 つの事業部門ごとに重点的に取り組む SDGs が示しているが、長期的かつ具体的な目標はなく、短期における目標も「国連持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた支援の実施」という少々漠然としたものになっており、より具体的な目標を設定し取組みの実施・報告を行っていくことが望ましいのではないかと。

第 2 節 ケース分析のまとめ

第 2 節で取り上げた 3 社のケースから導かれる SDGs に取り組む企業の特徴は何か。まず SDGs に積極的に取組みことをトップ自ら宣言していることである。SOMPO ホールディングス、LIXIL グループ、住友化学のどの企業においてもトップが SDGs に取り組むことを表明しており、やはり企業が SDGs に取り組むうえでトップ自らが行動していくことが重要であると考えられる。次に SDGs を CSR の重点課題に反映させ、事業を通して SDGs に貢献していることである。SDGs を単なる CSR 活動ではなく事業機会として活用することで、SDGs 達成への貢献と企業価値の向上が結びついていく。3 つ目は既存の取組みを SDGs と関連付けている点である。SDGs の認知度向上に向けた取組みを除くと各企業の取組みは SDGs の成立以前から行われているものであり、企業は現在 CSR 活動における課題の見直しや方向性の確認、報告のツールとして SDGs を活用していると言える。SDGs の開始から約 2 年という初期の段階であることから、企業は既存の取組みを SDGs と関連付けることから始めていると考えられる。続いて 4 つ目は社内における認知度向上の取組みを行い、SDGs に取り組みやすい環境づくりをしていることである。LIXIL グループにおいて認知度向の取組みが行われているかは不明であるが、SOMPO ホールディングスや住友化学では全従業員を対象とする取組みが行われている。経営陣に対しても勉強会において SDGs を取り上げ理解度向上を図るなど、CSR 部門だけでなく企業全体として SDGs に取り組んでいこうという姿勢がうかがえる。最後に SDGs に取り組むうえで目標を決め KPI による実績評価とともに報告している点である。LIXIL グループでは長期・中期・短期それぞれの目標を設定し、長期目標達成に向けてどのように取り組んでいくかを示している。このように SDGs に対してどのように貢献できるかを示し、取組みの成果を公表することで取組みの透明性の確保や説明責任を果たしていくことができる。

第3章 考察・提言

この章においては第1章、第2章をもとに企業におけるSDGsの現状や、今後どのように企業がSDGsに取り組むべきか提言を行いたい。

第1節 考察

SDGsは貧困削減やジェンダー平等、環境保護など実に広範な分野についての目標である。この目標は途上国だけでなく先進国においても取り組むべきもので、「SDG Index & Dashboards」に示されていたように日本国内においても目標達成に向けた努力が必要である。企業においてはイノベーション・創造性による課題解決への貢献を求められており、これまでにない大胆な目標であるSDGsを達成するうえで企業の協力は欠かせないものとなっている。また企業はSDGsをCSR活動の方向性の確認や報告の際のツールとして活用することができ、SDGsに取り組むことで企業価値の向上や従業員のモチベーション向上等が期待できる。現在の日本におけるSDGsの取組みの課題としては、社内及び社外におけるSDGsの認知度・理解度の低さ、目標設定や評価方法などSDGsへの取組み方がわかりづらい、という2点に大別される。

現在SDGsに取り組んでいる企業の多くはCSR活動の重点課題の確認にSDGsを用いて、報告のツールとしてもSDGsを活用している。新規のプロジェクトを開始している企業は少なく、既存の活動とSDGsを関連付けている企業が多い。現在がSDGs開始から約2年という初期段階にあるためだと考えられ、今後SDGsに新たな取組みを行う企業が増加することを願う。先進的な取組みを行う企業では事業を通してSDGsに貢献する方法を確立しており、LIXILグループの「SATO」のようにSDGsの取組みを事業がすることで継続的に貢献していくことが可能となっている。また住友化学の「サステナブルツリー・プロジェクト」のように社内でSDGsの認知度向上の取組みを行っており、企業が一丸となってSDGsに取り組むことができる環境を作っている。また取組みを行う際にLIXILグループの「2020年までに1億人の衛生環境を改善する」といった長期目標を打ち出すことで、企業のSDGsに対してどのように貢献するのかを明確にしている。

第2節 提言

はじめにSDGsにどう取り組めばよいかわかりづらいという課題について考えていきたい。SDGsへの取組み方としては、SDGsをCSRの重点課題に反映させCSR活動の方向性の確認を行い、事業においてその課題の解決に努めることでSDGsへの貢献と両立させる。また長期的視点に立った目標を示すことで取組みを通しSDGsにどのように貢献しようとしているかを明らかにする。目標は具体的かつ期限が設けられているとより望ましい。そのうえで中期・短期の目標を各年度の実績とともに示し、取組みの透明性や説明責任を果たしていく。SDGsを報告のツールとして活用するこ

とによりステークホルダーにおける SDGs の認知度の向上も期待することができたため、企業は活動報告において SDGs との関連付けを積極的に行っていくべきである。こうした取り組み方が理想であるが、SDGs にこれから取り組む企業がこうした方法をすぐに実行できるとは限らない。その場合はまず SDGs の理解・課題の見直しを行い既存の取組みと SDGs を関連付け、長期的にどういった貢献をするかの目標を立てることが重要である。LIXIL の目指す「2020 までに一億人の衛生環境改善」のような具体的な目標とすることが望ましいが、はじめはどの目標に対しどのような貢献をするかが示されていれば十分であると考ええる。SOMPO ホールディングスの目標設定のように初めに大まかな目標を立て、実施した取組みの成果を考慮してより具体的な目標をたてるという段階的な方法をとることで適切な目標設定が可能となるのではないか。また取組みの評価についてであるが、やはり日本における SDGs に関する取組みの報告の際の統一された基準やガイドラインが示されることが必要であると考ええる。政府は SDGs 推進円卓会議において多様なステークホルダーとの意見交換を行っており、政府を中心に NGO などとも協力しながら報告ガイドラインの策定を行うことが望ましい。政府に対し何らかのガイドラインを求める声が企業からも上がっており、統一された基準があれば企業が SDGs 取り組みやすくなるだろう。環境等に関する項目であれば定量的な評価が可能であるが、SDGs についての認知度や ESD の推進など定量的な評価が難しいものも存在する。そうした際はアンケート調査やイベントへの参加者数など測定可能な数値を用い評価することが必要になってくる。

次に SDGs に取り組むうえでのもう一つの課題である認知度・理解度の低さについて考えていきたい。認知度の向上は社内において、また社外においての 2 つの側面がある。社内における認知度についてであるが、やはり研修や社内広報ツールを用いた発信が重要であると考ええる。ケース分析で取り上げた SOMPO ホールディングスや住友化学では研修や講習会において SDGs を取り上げることで企業全体の意識を高め、SDGs に取り組みやすい環境を作っていた。また住友化学の「サステナブルツリー・プロジェクト」は全役員及び従業員を対象とする参加型の取組みで、ひとりひとりが SDGs について考え意見を投稿することで SDGs 理解の促進に大きく貢献している。この「サステナブルツリー・プロジェクト」を参考に各企業において参加型の取組みを行うことで SDGs の認知度・理解度の向上を行うことが必要ではないか。続いて社外、すなわち一般社会における SDGs 認知度についてである。政府や自治体が積極的に啓発を行っていくことは言わずもがなであるが、ここでは政府や自治体、企業などが連携して SDGs 普及の取組みを行うことを提案したい。再び「サステナブルツリー・プロジェクト」を参考とし、企業内ではなく広く一般の市民が参加し SDGs について意見を投稿する取組みを考えていきたい。仮にこの取組みを「はじめよう SDGs プロジェクト」とする。このプロジェクトでは政府や自治体、企業、NPO・NGO が連携し、SDGs について日常生活で行える身近な取組みを市民に投稿してもらう取組み

みである。意見投稿型の取組みは企業、自治体、学校など様々な団体で行うことができるが、統一された全国的な取組みにすることでSDGsを広く国民に伝えることができる。SDGs推進円卓会議において様々なステークホルダーの意見交換を行っているSDGs推進本部を中心プロジェクトのホームページを設け、さらには自治体やNPO・NGO等のホームページ、広報誌など広報活動を行う。自治体を通じ学校において参加を促すことでESDの促進にもつなげることができる。投稿された意見はホームページなどで紹介し、さらにはプロジェクトに賛同する企業が商品パッケージ上でも図9の表示案のように紹介することでSDGsに関心を持っていなかった層にもSDGsを伝えることができるのではないか。企業の商品によってはこうした表示が行えない者も存在するが、企業のホームページにおいてこのプロジェクトへの参加を表明し、プロジェクトのホームページへのリンクを紹介するなどによって貢献することもできる。またプロジェクトのホームページにおいて参加する企業、自治体の紹介も行うことでSDGsに取り組む団体を市民に伝える役割も果たすことができ、社会におけるSDGsの認知度が向上し消費者の関心が高まることよりSDGsに取り組む企業も増加していくだろう。また市民におけるSDGsに対する意識も変わり企業だけでなく市民によるSDGsに関する取組みも促進され、SDGsの達成に向け社会が一丸となって前進していくことができる。

図 9 「はじめようSDGsプロジェクト」表示案

はじめようSDGs

SDGs(持続可能な開発目標)は2015年に国連で採択された2030年までの国際目標です。「はじめようSDGsプロジェクト」では市民の方に毎日の暮らしの中で行えるSDGsの取組みを投稿していただきました。

身近なところからはじめるSDGsの取組み

- 6** 安全な水とトイレを世界中に
毎日の生活の中で節水を心がける。
〇〇県 △△さんの投稿
- 11** 持続可能な都市とコミュニティ
家族で災害が起きた際の対応を確認するなど日ごろから防災を意識する。
〇〇県 △△さんの投稿
- 12** つくる責任、つかう責任
買い物をするときは使い切れる分だけ買う。
〇〇県 △△さんの投稿

「はじめようSDGsプロジェクト」及びSDGsについて詳しく知りたい方は「はじめようSDGs」で検索、または<http://~~~~~>まで

SDGs ロゴマーク及びアイコンは国連広報センターより引用

おわりに

SDGs に企業が取り組むうえで取組みの方法の難しさ、また社会および企業内における認知度の低さが課題となっていることがわかった。すでに SDGs に取り組んでいる企業では SDGs を事業に取り込むことにより企業の成長と SDGs への貢献を両立しており、SDGs を事業機会や CSR における課題策定、さらには報告のツールとして SDGs を活用している。企業における SDGs への取組みは開始段階にあり、今後さらなる発展が望まれる。

本論文においては中小企業が SDGs にどう取り組めばよいかを示すことができなかつた。日本が一丸となって SDGs に取り組むうえで中小企業における取組みの推進は欠かせないものとなる。中小企業が SDGs に積極的に取り組めるよう、ガイドラインやグッドプラクティスの共有が必要となるが、こうした点について本論文では触れることができなかつたため、今後の課題としたい。

SDGs が開始され約 2 年が経過した。国内における SDGs の認知度はいまだ十分とは言えず、企業における取組みも普及しているとは言い難い。しかし研究を進めるなかで政府の取組みや SDGs への貢献を宣言する企業や団体の活動に触れ、SDGs の普及に向け徐々に活動が始まっていることを感じた。SDGs の社会的な理解が進み一人一人が SDGs を意識して生活していくことで、2030 アジェンダが掲げる大胆な目標も実現可能になる。「国連が採択した国際目標」というどこか大仰に聞こえる目標も、実は日々の暮らしにのなかで達成に向けた取組みが行える身近なものである。政府や自治体、さらには企業をはじめとする民間セクターが連携し、国内における啓発や取組みの促進を行い今後 SDGs 達成に向けた動きが加速することを期待したい。

文献目録

1. Bertelsmann stiftung and Sustainable Development Solutions Network, 「SDG Index and Dashboards 2017 Global Responsibilities International spillovers in achieving the goals Compact edition」, (SDG Index & Dashboards ホームページより), <http://www.sdgindex.org/assets/files/2017/2017-SDG-Index-and-Dashboards-Report--compact.pdf>
2. 一般社団法人日本経済団体連合会ホームページ, <http://www.keidanren.or.jp/>
3. 一般社団法人日本経済団体連合会, 「企業行動憲章の改定にあたって～Society 5.0の実現を通じたSDGs (持続可能な開発目標)の達成～」(一般社団法人日本経済団体連合会ホームページより), <http://www.keidanren.or.jp/policy/cgcb/charter2017.html>
4. 一般財団法人企業活力研究所, (2017年3月), 「社会課題 (SDGs等) 解決に向けた取り組みと国際機関・政府・産業界の連携のあり方に関する調査研究報告書」(一般財団法人企業活力研究所ホームページより), http://www.bpfj.jp/act/download_file/98193838/71988285.pdf
5. 外務省, (2017年3月31日), 「日本 持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針 2016年12月22日SDGs推進本部決定」(外務省ホームページより), <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000252818.pdf>
6. 外務省, 「SDGs (持続可能な開発目標) 持続可能な開発のための2030アジェンダ」(外務省ホームページ), http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/doukou/page23_000779.html
7. 外務省, 「我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための2030アジェンダ 仮訳」(外務省ホームページより), <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000101402.pdf>
8. 「国連ハイレベル政治フォーラム報告書～日本の持続可能な開発目標 (SDGs) の実施について～」(外務省ホームページより), <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000287386.pdf>
9. 株式会社LIXILグループホームページ, <http://www.lixil.com/jp/>
10. GRI (グローバル・レポーティング・イニシアチブ)、国連グローバルコンパクト、WBCSD (持続可能な開発のための世界経済人会議), 「SDG Compass SDGsの企業行動指針～SDGsを企業はどう活用するか～」(グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンホームページより), http://ungcjin.org/sdgs/pdf/SDG_COMPASS_Jpn.pdf
11. 国連広報センターホームページ, <http://www.unic.or.jp/>

12. 国連広報センター, (2016年1月1日), 「SDGs — よくある質問」, (国連広報センターホームページより),
http://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/17471/
13. 経済産業省ホームページ,
http://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/kigyokaikei/
14. 持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部, (首相官邸ホームページ) ,
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/>
15. 「平成29年度「ジャパンSDGsアワード」の公募について」, (首相官邸ホームページ),
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/japan_sdgs_award_dai1/koubo.html
16. 住友化学株式会社ホームページ, <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>
17. SOMPOホールディングス株式会社ホームページ, <http://www.sompo-hd.com/>